

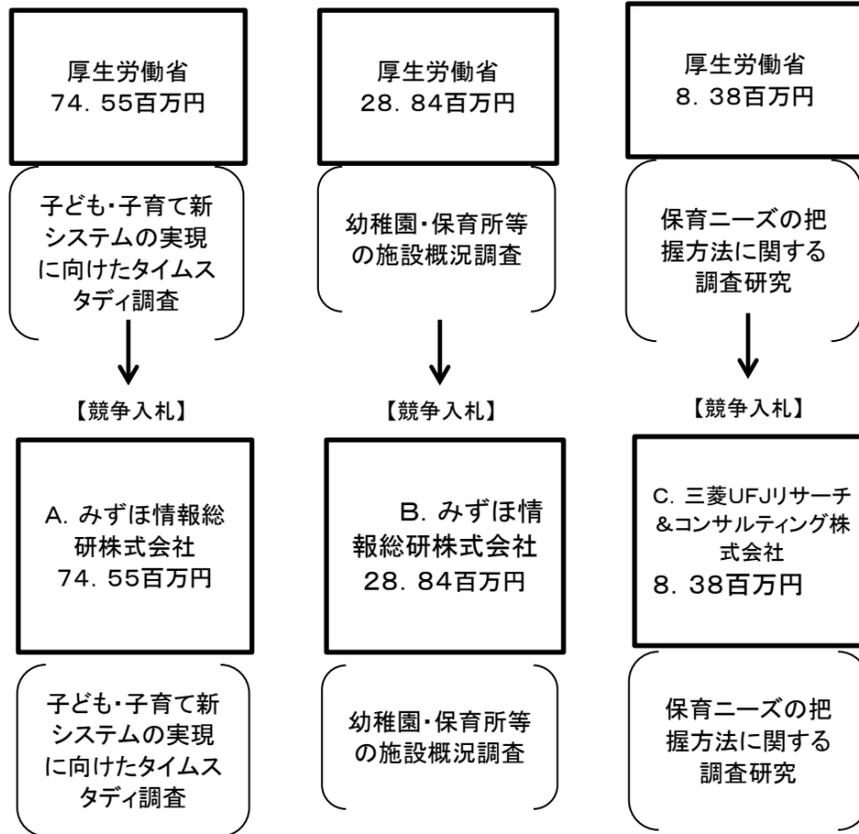
平成24年行政事業レビューシート

厚生労働省

事業名	保健福祉調査委託費	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	総務課少子化対策企画室	黒田 秀郎			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-1-2 地域における子ども・子育て支援策を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	子ども・子育てビジョン(H22.1.29閣議決定) 市町村行動計画(後期)の策定(H22年度～) 子ども子育て新システムの基本制度案要綱(H22.6.29少子化社会対策会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ること等を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業目的達成のため、各種子育て支援サービスの実施状況、子どもと家族が置かれている状況、子育て家庭の意識等の把握、分析等について調査を実施する。(一般競争入札(総合評価落札方式)により、受託先を選定。)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			110	90	90
		補正予算			▲67		
		繰越し等			75		
		計			118	90	90
	執行額			112			
執行率(%)			94.92%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は市町村等の次世代育成支援・子育て支援の取組の推進を図るための調査委託費であり、成果指標を示すものではない。	成果実績		-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は市町村等の次世代育成支援・子育て支援の取組の推進を図るための調査委託費であり、活動指標を示すものではない。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	- (円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	保健福祉調査委託費	90	90				
	計	90	90				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とするため、国民のニーズがあり、優先度も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国統一的な制度を実施するために行う調査委託費なので国で実施する必要がある。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により調達を行っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	一般競争入札(総合評価落札方式)で実施している。価格だけでなく技術的な提案内容も考慮して選定しており、実効性の高い手段となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図るための調査を行うために必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-033

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.みずほ情報総研株式会社			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査、データ分析、報告書作成等	25.3			
	経費	委員謝金、調査員謝金、会議費等	1.0			
		旅費交通費	1.0			
		印刷費、通信費、資料費等	3.1			
		作業費等	31.4			
		回収調査表点検、電話対応、データ入力	5.9			
	一般管理費		3.2			
	消費税		3.6			
	計		74.6	計		0
	B.みずほ情報総研株式会社			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査、データ分析、報告書作成等	18.0			
	経費	印刷製本費	0.7			
		通信運搬費	0.8			
		雑役務費	10.8			
		消耗品費等	0.1			
		委託料	0.2			
		一般管理費	1.9			
	消費税		1.6			
	計	※この内、厚労省分は84.5%	34.1	計		0
	C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	課題取りまとめ、委員会運営、インタビュー実施、調査票の修正、報告書	6.5			
物件費	委員謝金、委員交通費、会議費	0.4				
	インタビュー交通費、スタッフ雇用	0.3				
	印刷費	0.1				
一般管理費		0.7				
消費税		0.4				
計		8.4	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	子ども・子育て新システムの実現に向けたタイムスタディ調査	74.55	1	90.9

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	幼稚園・保育所等の施設概況調査	28.84	1	44.5

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	保育ニーズの把握方法に関する調査研究	8.38	4	18.6